

## 第5次松川町総合計画[改訂版]案に関する意見募集結果について

令和2年2月25日  
松川町役場まちづくり政策課

令和元年12月25日から令和2年1月23日までの間、第5次松川町総合計画[改訂版]案に関する意見募集を行った結果、17件の意見の提出がありました。ご意見をお寄せいただき、ありがとうございました。

ご提出いただいた意見の概要と意見に対する町の考え方を別紙の通り取りまとめましたので、公表します。

担当:松川町役場まちづくり政策課  
まちづくり推進係  
☎0265-36-7014

第5次松川町総合計画[改訂版] パブリックコメントの結果と町の基本的な考え方・見解について

| 基本方針 | 施策大綱           | 寄せられた意見   | 町の基本的な考え方・見解  |
|------|----------------|---|---|
|      | 全体的意見          | <p>目標指数を数字で表そうとする為に無駄なグラフを掲載している。無理に見開きになっているがグラフが無くてもよいので1ページにしてもよいと感じた。</p> <p>防災・交通事故防止、安心して働ける雇用・労働環境の確保など取り組まなければならない事が表現されていないと感じた。</p>   | <p>グラフ・表とページの構成は、目標指標を数字で表すためだけでなく、その施策大綱の現状や課題、特性をできるだけ分かりやすく、視覚的にとらえることができるようにするために提示しています。</p> <p>なお、本町の取り組むべき課題や施策は多岐にわたりますが、第5次松川町総合計画[改訂版]は、取り組むすべての事項を記載する網羅的な計画ではなく、町としてどんなことに力を入れて取り組むのか、その基本方針を示す「重点計画」として位置付けます。</p> <p>以下にお示しする町の考え方、見解につきましても、すべてこの視点にたっており申し添えます。</p>   |
| 1    | 持続可能な地域づくり     | <p>目標指標で自治機能を支える組織・団体を増やすとあるが、地方創生包括的地域連携協定は他市町村では銀行や企業との事例が多い、郵便局との提携も身近であるが提携内容に考慮が必要である。連携協定が基本施策の自治組織づくりの推進と集落への支援の根本的解決ではない。</p> <p>自治組織のあり方を住民と一緒に考えていることが喫緊の課題であるならば目標は平成22年までに行われていた松川町自治体経営改革プラン策定の見直しや自治組織のあり方研究会を立ち上げ一定の方向性を出すことではないか。</p>   | <p>ここでは、住民を中心とする自治組織が、地域内外の多様な主体と連携して地域の課題に取り組むための共同活動の仕組みづくりの1つの手段としての地方創生包括的地域連携協定を想定しております。</p> <p>どのような協働活動をしていくかは、それぞれの地域の実情や課題に即したものにしていなければならないことから、ご指摘の通り提携する内容は、十分に検討することが必要と考えています。</p> <p>なお、自治の在り方については、地方創生包括的地域連携協定の方法に限らず、様々な視点から研究・実践することが必要と考えており、まずはこれまで自治会向けに実施してありましたまちづくり懇談会の在り方の見直しをして、持続可能な自治の在り方について、住民の皆さんと一緒に考えてまいります。</p>  |
| 2    | 男女共同参画の推進      | <p>目標値の数値と備考の数値が違う修正を。(R5目標値33.3、説明では30%)</p> <p>この目標値は審議会全体人数で捉えているが、たとえば防災会議では女性は1名である。男性でなくては参画できない縛りがなにかあるのか。長野県では10%の市町村が25市町村ある。保健関係や元気センター審議会では女性の割合が30%を超えていると思うが導入しやすい審議会に女性を増やすだけでなく農業委員会で女性を増やした経験を活かして0や1名の少ない審議会でも増やして行くべきである。説明文に全体的な底上げを追記してほしい。</p> <p>男女共同参画推進条例と男女共同参画計画の策定があると県には報告されている。計画は総合計画に盛り込まれていなければならないはずである。計画に盛り込む内容は(1)基本的考え方(2)現状と問題点の把握(3)施策の体系化(4)各種施策の課題・目標と具体的な方策である。自治組織、審議会への女性参画の推進だけの計画では計画の策定とは言えない。</p> | <p>審議会への女性の登用率は、33.3%を目標値として設定・修正します。</p> <p>なお、総合計画の個別計画となる第5次松川町男女共同参画プラン(令和2年度～令和5年度)もあわせて策定を予定しており、自治組織、審議会への女性参画以外の男女共同参画の推進につきましてはそちらで具体化してまいります。</p>   |
| 1    | 3 町政情報の共有      | <p>情報発信だけならばP22の「時代にあった行政サービス」基本施策の情報システムの最適化にいれてもよいのではないか。</p>   | <p>町政情報の公開・共有は、住民自治の推進をするうえで必要不可欠なものだと考えています。単に情報発信をすることにとどまらず、考え方や思いの共感の輪を広げる意味でも、施策大綱の1つとして位置付けたいと考えます。</p>   |
| 4    | 4 時代にあった行政サービス | <p>目指す行政サービスと健全な行財政経営が混ざってわかりづらい。見出しは「時代にあった行政サービス」ではなく「時代にあった行財政経営」ではないか。</p> <p>財政バランスや事務事業の効率性だけでなく住民にとって時に必要に応じた適切な財政配分も必要である。</p>  | <p>行財政運営は、持続可能な地域づくりの視点から非常に大きな課題だと捉えています。ご指摘を踏まえ、「時代にあった行財政運営と行政サービス」に施策大綱を修正します。</p>  |
| 5    | 5 移住定住の促進      | <p>サラリーマンの増加を意識した施策</p> <p>①企業誘致 ②起業・出店支援 の一層の具体化・推進</p> <p>[説明]</p> <p>3次産業の衰勢は人口、人口密度と相関が強いと思うので、比較的土に縛りのないサラリーマンをターゲットにした定住者確保の施策が即効性が高く、衰退する商業にとってはプラスに働くと考えました。</p> <p>農業持続の観点からは就農支援はよいと思いますが、対人口減対策としては年で1、2人が就農するか否かというのは弱い気がします。</p> <p>高森町の資料(日本一のしあわせタウン総合戦略から2005-2010統計で古いですが)からですが、松川町はじめ近隣からの転入が転出を上回っているそうです。大都市圏に出ていくのは仕方ないとして、高森に引越していくのはなぜかは踏まえて施策の立案を。</p> <p>▽関連基本計画<br/>基本方針5施策大綱2「魅力的な商工業の振興」</p>                          | <p>大都市圏から地方へ移住をするにあたり、仕事の有無が課題となっています。</p> <p>そこで町では、人口減少の緩和・移住政策の新たな取組みとして、「移住」と「就業・創業」を組み合わせた支援を令和2年度より実施したいと考えており、本計画では、基本方針1 施策大綱5「移住定住の促進」の中で位置付けます。また、地域の若者がこの地域で就職することを促進するためのキャリア教育の推進を、地元企業と連携を図りながら進めてまいります。</p> <p>企業誘致につきましては、基本方針5施策大綱2「魅力的な商工業の振興」の中で具体的に方針として位置付けてまいります。</p> <p>人口動態につきましては、特に社会増減について注視していくことが必要と考えています。なお、ここ9年間の人口異動調査に基づく分析によれば、高森町から松川町への転入者が、松川町から高森町への転出者を上回っている状況となっています。</p> |

第5次松川町総合計画[改訂版] パブリックコメントの結果と町の基本的な考え方・見解について

| 基本方針 | 施策大綱                     | 寄せられた意見   | 町の基本的な考え方・見解   |
|------|--------------------------|---|--|
| 2    | 1 子どもの育ちの切れ目のない支援        | 現状・課題・特性の中で福与保育園だけを取り上げているが福与園児数のグラフではなく5園の園児数の変動グラフ又は町の出生数ではなく子育て支援期間0歳から5歳まで児童数表が知りたい。<br>保育園運営は教育だけでなくサービスの観点からも運営が必要ではないか。現状として子育てを取り巻く環境の変化、家庭環境の変化に伴い求められる保育所の役割、課題として保育の質の向上も必要。   | 保育園の園児数につきましては、5園の併記をします。<br>総合計画では、「やまほいく」など各園の特徴・資源を生かした保育園づくりの推進を重点的な取組みとして位置付けます。<br>その他の保育園運営等子育てに関するものは、個別計画の第2期松川町子ども・子育て支援計画で位置付け取り組んでまいります。   |
|      | 2 探究的・主体的な学び             | タブレットの普及が目立ってしまっている。探究的・主体的なICT活用だけではない。飯田市では放課後クラブ活動を1か月間休止している。松川町でも教育に関して多くの課題を抱えているはず。松川町の教育委員としっかり話し合いをさせての総合計画内容なのか疑問がある。   | 探究的・主体的に考える力やコミュニケーション能力を高める一つの方策として、ICT環境の整備を重点政策として位置付けます。なお、学習指導要領の中でも、情報活用能力は、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けられ、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実に配慮することとされています。   |
|      | 3 地域とともに育てる学校づくり         | 3つの学校応援団に関わっている人数や企業数がわかるグラフがあるとよい。住民の関わり数値が必要ではないか。<br>ここで食育としての食材供給による地域協働を取り上げるべき、自校方式の全国調査では小学校では48%、中学では27%で自校方式は松川町の特徴である。地元食材の自給率を目標に取り組むべき。   | ご指摘を踏まえ、学校に関わる団体の数と登録人数を計画に記載してまいります。<br>なお、食育の推進につきましては総合計画の基本方針3施策大綱2「食育の推進」で位置付ける他、「松川町食育推進計画」を策定し、その中で自校給食の継続や学校給食における地元農産物の利用促進等について計画として位置付けてまいります。  |
|      | 4 学びが循環する社会づくり           | 公民館活動が活発であるとしているが成り手がいないことも課題であるはず。グラフは公民館利用団体数(延べではなく)と参加人数(延べ)が良い。中央公民館だけでなく地区公民館別利用状況も知りたい。公民館専門部年齢別は目標指数とあっていないグラフである。<br><br>子どもの学びとは別に、中堅社会人の学びの場、機会を考えるとどうか。(一般的に言うビジネススキルで殊にマネージメントや経営、組織運営的なもの)<br>[説明]<br>都会の人材は企業を通じて否応なくビジネススキルを教育され、スキルアップを強要させられます。比較して地方では学校卒業後はそういったスキルアップの機会が少ない気がします。本人次第で東京でも名古屋へでも自費で出かけて学ぶことは可能ですが、お金も時間も掛りなかなか踏み切れないと思います。結果、都市部とは人材面でも格差が広がって行く気がしています。<br><br>▽関連基本計画<br>基本方針5施策大綱2「魅力的な商工業の振興」 | 公民館活動の役員のなり手不足は、課題の一つとして捉えており、基本方針1施策大綱1「持続可能な自治組織づくり」の中で、区会・自治会の問題とともに考えていかなければならないと考えています。<br>なお、公民館活動の充実化の指標としては、仲間同士の学びあいを推進するという社会教育の観点から、利用人数ではなく利用団体を目標値として設定してまいります。<br>中央公民館の利用団体数の推移につきましては、計画の中にグラフとして記載してまいります。地区公民館の利用者につきましては、建物自体の利用者数の把握という観点ではなく、それぞれの公民館活動の内容やその事業・講座への参加者数等について、お互いに情報共有を図っている状況です。<br>公民館専門部の年齢が若いこと(=若者が地域に関わる仕組み)は松川町公民館の大きな特徴であり、町の資源として計画の中に記載してまいります。 |
| 3    | 1 健康な暮らしづくり              | 目標指数が現状維持であることが悲しい。住民の健康推進を本当に願うなら特定健診受診率は達成できなくても100%である。  | 平成30年度の特定健診受診率67.6%は他の自治体と比較しても高い受診率で、県下4位、町の部で1位という結果でした。今後、この数字を維持していくこと自体が大きな目標であると考えます。<br>特定健診に限らず、実施する全ての健(検)診は100%を目指したいところです。ご指摘のように達成が困難でも100%の目標を掲げることも一つの方法かと思いますが、願望や理想ではない、現実味をもった最適な数値の設定が町の計画としては妥当と考えます。   |
|      | 3 支え合い、認め合うまちづくりと共生社会の実現 | リーダーバンク制度があるものの、元気な「高齢者の生きがいづくり」の環境整備も必要。町長が考える高齢者をアドバイザーとしたボランティア登録制度を立ち上げ地域でもっと活躍していただけるような取り組みが必要。   | 複数のボランティア登録制度を立ち上げるのではなく、生涯学習課で行っている「リーダーバンク制度」を活用して、幅広く登録者を募ることとし、高齢者クラブをはじめ、各種団体への呼びかけによって登録者の増を図ります。  |

第5次松川町総合計画[改訂版] パブリックコメントの結果と町の基本的な考え方・見解について

| 基本方針 | 施策大綱                    | 寄せられた意見  | 町の基本的な考え方・見解  |
|------|-------------------------|--|---|
|      | 1 災害に強い地域づくり            | 消防団員減により大規模災害時には新たな業務が発生するなど不測事態がある中で人手不足は明らかである。平成15年から機能別消防員制度はあるものの大規模災害団員組織が必要になってくるのではないかと。災害が起こったあとの復興も重要な事業であるが復興に関する内容も盛り込むべきである。  | 消防団員が減少のなか2分団制に移行し、消防力の強化や自主防災組織と連携協力した訓練を実施しています。総合計画では、「災害に強い地域づくり」に対応する防災・減災対策を重点施策として位置付け、復旧・復興については、地域防災計画により対応を進めて参ります。大規模災害時の人手不足が課題であることは認識しており、引き続き自主防災組織の強化に向けた支援をしてまいります。復興については、職員の東北支援や災害ボランティアを通じた経験を参考に研究をしてまいります。   |
| 4    | 2 暮らしを支える交通環境づくり        | <p>(前提)<br/>過去の事業の結果として、崖つぶちをはしたる153号線、両端の切れた西線、崖の途中にある駅、と利用しづらい環境があります。<br/>この私感を前提にしていますので、誤認ならば以降は無い提言です。</p> <p>○道路の見直し検討(西線の延長と153号の敷設変更)<br/>リニア時代と言いますが、道や電車で人は出入りをします。商業施設も道路沿いに出店します。この辺の153号の改修は話が始めているようですが、153号からの引込が悪ければ町は通過してしまうと思います。ここで具体的案を示せないですが、リニア時代に対応した人、物の移動を想定して道路を中心にインフラのあるべき形を検討してはどうか(机上の話だけならば費用は掛からないと思うので)。(都市マスタープランの内容が気になるそうです)</p> <p>とても出来そうにない事ですが、やるとすれば行政主導でしか出来ない事と思うので書きます。</p> <p>▽関連基本計画<br/>基本方針5施策大綱2「関係人口の構築」</p> | 飯島町、中川村、高森町そして松川町の4町村で、『国道153号伊那バレー・リニア北バイパス改良促進期成同盟会』を発足し、勉強会や研究等行っています。また町では都市計画道路の見直し案を作成し街路見直しを検討している状況です。町の中心地へ誘導されるような計画を立てていきたいと考えます。またリニア新時代に向け、交流人口増加の視点からも道路・交通ネットワークの整備を推進し、上下伊那を結ぶ国道153号線、(主)飯島飯田線・上片桐バイパスの整備等、隣接町村と連携して県への要望活動等に取り組んでまいります。  |
|      | 3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用の推進 | 松川町の最高気温表は不用。燃やすゴミの排出量1件当たりの年グラフがあると良い。県ではプラスチックスマート運動を推進している。松川町としてどのように取り組んでいかれるのか。第3期松川町役場地球温暖化防止実行計画の策定に期待している。  | 基本計画の資料として、1人1日あたりごみ排出量、うち燃やすごみ排出量を記載してまいります。信州プラスチックスマート運動の趣旨を踏まえながら、マイバッグの使用、ポイ捨てをしないなど具体的行動を促す取り組みをしてまいりたいと考えます。第3期松川町役場地球温暖化防止実行計画につきましても、町民の皆様のご意見を承りながら、策定してまいります。  |
| 5    | 2 魅力的な商工業の振興            | 施策大綱の魅力的とは何か、基本方針の基盤強化や雇用対策推進等で魅力的な商工業の振興がなされるか。魅力的とするならば「松川町としての産業の歴史を紐解き、魅力ある地域産業とはなにかを考えていきます。」基本方針に追加願いたい。SDGsでは「17番パートナーシップで目標を達成しよう」も該当する。地域に強いコミュニティが存在することで5つの効果があるとされている。その中のひとつに「経済的利益を生む」である。地域に強いコミュニティがあると地域内での消費が多くなる。地域内経済循環を促す取り組みも必要であると考えます。   | 雇用対策の一環として、中学生・高校生時代から、地域の産業の歴史、地元根付いている企業を知る機会を設け、将来、地元企業で就職してもらえらる仕組みづくりを進めています。その一つとして、数年前より松川高校での地元企業説明会を実施しています。今後は、飯田下伊那地区の高校を対象とするなど範囲を広げる検討をしております。また、地元企業訪問を実施して、町の産業の特徴や魅力を深めるとともに、雇用対策等の連携を推進してまいります。地域の企業に魅力を感じ、この地域で働く若者を増やすことを魅力的な商工業の振興の重点施策の1つに据えらるとともに、こうした取組みが地域の強いコミュニティづくりの一助になると考えます。<br><br>なお、ご指摘いただいた内容も踏まえ、SDGs17「パートナーシップで目標を達成しよう」も計画に記載してまいります。 |